

株式会社 アステム

(平成28年3月期)

1. 会社の概況

①商号、許可年月日等

商号又は名称 : 株式会社アステム
代表者名 : 代表取締役社長 阿竹 康之
所在地 : 大阪市中央区大手前1丁目7番31号
電話番号 : 06-4790-3401(代表)
許可年月日 : 平成23年1月1日
加入協会名 : 日本商品先物取引協会
日本商品委託者保護基金

会社の沿革

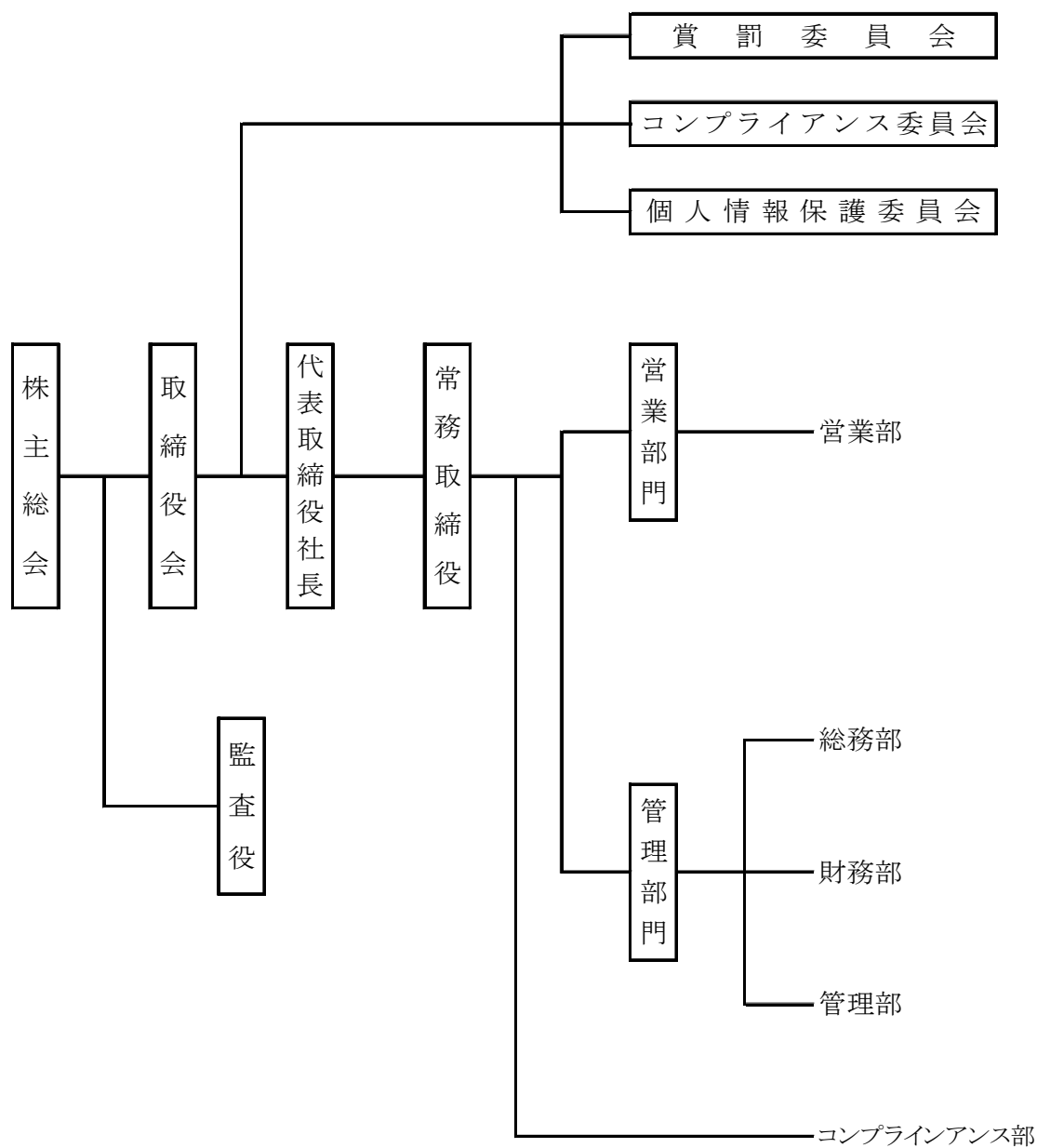
当社は、個人商店で大阪穀物取引所に加入しておりましたが、昭和37年1月に会社組織として新しく創業することになりました。

年 月	概 要
昭和37年 1月	大阪都島にて商品先物取引の受託業務を目的として、脇田米穀株式会社を大阪市都島区東野田町2丁目9番15号に設立。資本金1,500万円。
平成 6年 8月	脇田米穀株式会社よりカンサイフューチャーズ株式会社へ社名変更。
平成14年 8月	カンサイフューチャーズ株式会社より株式会社アステムへ社名変更 現所在地に本社移転。
平成21年 2月	受託会員から取次取引員に業態変更
平成23年 1月	商品先物取引法の施行に伴い、商品取引員から商品先物取引業者へ変更

②事業の内容

(1)経営組織

当社の経営組織は、次のとおりです。



(2) 業務の内容

(a) 商品先物取引業

イ. 国内商品市場取引に係る取次業務

当社は、商品先物取引法第190条第1項に基づき、農林水産大臣及び経済産業大臣から商品先物取引業の許可(許可番号:農林水産省指令22総合第1351号・経済産業省平成22・12・22商第6号)を得た商品先物取引業者であり、岡安商事株式会社を取次先として、下記の商品市場における取引の取次業務を行っております。

なお、当社で取引の取次ができる商品は以下のとおりです。

取引所名	当社における取扱商品
㈱東京商品取引所	金・金ミニ・金限日・銀・白金・白金ミニ・パラジウム・ガソリン・灯油・原油・軽油・中京ガソリン・中京灯油・ゴム・一般大豆・小豆 とうもろこし・粗糖
大阪堂島商品取引所	東京コメ・大阪コメ・とうもろこし・米国産大豆・小豆・冷凍えび コーン75指数・粗糖

ロ. 外国商品市場における取引を行う業務

該当事項はありません。

ハ. 店頭商品デリバティブ取引を行う業務

該当事項はありません。

二. 国内商品市場における取引を行う業務

自己の計算において商品市場における取引を行う業務であります。自己売買業務は上記イに掲げた商品市場において行っております。

(b) 兼業業務

該当事項はありません。

③営業所、事務所の状況

名称	所在地	電話番号
本社	大阪府大阪市中央区大手前1丁目7番31号	06-4790-3401

④財務の概要

決算年月 平成 28 年 3 月期

(a) 資本金	100,000 千円
(b) 営業収益	248,589 千円
(c) 受取手数料	248,608 千円
(d) トレーディング損益	△20 千円
(e) 経常損益	△1,712 千円
(f) 当期純損益	10,397 千円
(g) 純資産額規制比率	295.3 %

⑤発行済株式総数

発行済株式の総数 900,000 株 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

(注) 当社の株式は非上場です。

⑥上位 10 位までの株主の氏名等

氏名又は名称	保有株式数	割合
阿竹 康之	334,900 株	76.4 %
阿竹 壽夫	36,800 株	8.4 %
阿竹 美尚	17,500 株	4.0 %
阿竹 優紗	24,400 株	5.6 %
阿竹 香奈	24,400 株	5.6 %
株式会社アステム(自己株式)	462,000 株	- %
合計 6 名	900,000 株	100.0 %

⑦役員状況

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	阿竹 康之	有	常勤
取締役	北川 具宏	無	常勤
取締役	山下 好一	無	常勤
取締役	阿竹 壽夫	無	非常勤
監査役	阿竹 美尚	無	非常勤

⑧役員及び使用人の数

	役員		使用人	合計
		うち非常勤		
総数	5名	2名	16名	21名
(うち外務員数)	(0名)	(0名)	(12名)	(12名)

2. 営業の状況

①営業の経過及び成果

当会計年度のわが国経済は、当初原油価格の下落や円安による企業業績の改善、日銀による金融緩和政策のもとに明るい兆しがみられたものの新興国等海外経済の景気減速や円安による消費者物価の上昇から個人消費が弱含みで推移し、物価の動向も先行きの不透明さを反映した方向感のつかみにくい状況となりました。

平成 28 年に入り日本銀行は景気拡大、デフレ脱却を目指し従来からの金融緩和の継続に併せてマイナス金利政策を採用しましたが、こうした金融政策の成果についてはいまだ時間の経過を要するものと思われまます。

商品先物業界においては平成27年5月に上場された金限日取引（東京ゴールドスポット100）の取引が好調に推移し、投資家の関心を集めた原油の取引と相まって当事業年度の出来高を牽引したことが他の商品にも好影響を与えた結果、総体的に当会計年度は、前年度の取引量を上回る商況を呈し、国内商品取引所の出来高は、前年度比15.4%増の2,656万枚となりました。（日本商品先物振興協会調べ）

受取手数料部門

(a) 国内商品市場取引

2億4,861万円（売買高52,148枚）

(b) 外国商品市場取引

該当事項はありません。

(c) 店頭商品デリバティブ取引

該当事項はありません。

トレーディング部門

(a) 国内商品市場取引

△2万円（売買高8枚）

(b) 外国商品市場取引

該当事項はありません。

(c) 店頭商品デリバティブ取引

該当事項はありません。

(1) 受取手数料部門

受取手数料

(単位：千円)

期別 商品市場名	第55期 (自 平成27年4月1日) (至 平成28年3月31日)
貴金属市場	247,389
農産物市場	19
石油市場	266
ゴム市場	934
合計	248,608

(注) 1. 消費税は含まれておりません。

売買高

(単位：枚)

期別 商品市場名	第55期 (自 平成27年4月1日) (至 平成28年3月31日) 委託
貴金属市場	51,490
農産物市場	19
石油市場	253
ゴム市場	386
合計	52,148

(2) トレーディング部門

自己ディーリングによる商品先物取引の総売買損益は△2万円となりました。

事業年度における売買損益及び売買高は、次の通りであります。

売買損益

(単位：千円)

期別 商品市場名	第55期 (自 平成27年4月1日) (至 平成28年3月31日)
ゴム市場	△1
農産物市場	△19
合計	△20

売買高

(単位：枚)

期別 商品市場名	第55期 (自 平成27年4月1日) (至 平成28年3月31日) 自己
ゴム市場	6
農産物市場	2
合計	8

②取引開始基準

1. 当社では、お客様との商品取引契約の締結に先立ち、適正な取引を行っていただくために口座設定申込書、その他の書類に次の必要事項をご記入いただき適合性の審査を行っております。
 - (1) 氏名、性別、生年月日、住所、連絡先
 - (2) 家族構成（配偶者の有無、子、その他）
 - (3) 職業、役職、勤務先及び勤務先住所
 - (4) 年収、預貯金等の財産の額、住居の状況（持家、借家等）
 - (5) 先物取引の経験の有無（取引会社名、取引期間、投資額）
 - (6) 商品デリバティブ取引その他の投資経験の有無及びその程度
 - (7) 投資可能資金額
 - (8) 商品先物取引理解度
 - (9) 受託契約を締結する目的

2. 口座設定申込書の内容が次の各号に該当するお客様はお取引できません。
 - (1) 未成年、成年被後見人、被保佐人、被補助人、精神障害者、知的障害者及び認知障害の認められる方
 - (2) 生活保護法による保護を受けている世帯に属する方
 - (3) 破産者で復権を得ない方
 - (4) 商品デリバティブ取引をするために借入をしようとする方
 - (5) 若年者（25歳以下）の方
 - (6) 元本欠損又は元本を上回る損失が生じるおそれのある取引を望まない方
 - (7) その他、当社が商品取引契約の締結に適さないと判断した方

3. 次の各号に該当するお客様は、当社の定める申出書等を提出いただくことで取引開始の審査をさせていただきます。
 - (1) 長期療養者及びそれに準ずる方（一ヶ月程度）
 - (2) 一定以上の収入（年間500万円以上）を有しない方
 - (3) 金融機関等、当社が規定する公金取扱者
 - (4) 75歳以上の高齢の方
 - (5) 恩給、年金、退職金、保険金等により主として生計を維持している方
 - (6) デリバティブ取引の経験のない方

③顧客数

顧客数 123 名 （平成28年3月31日現在）

3. 経理の状況

①貸借対照表

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
[流動資産]	[313,290]	[流動負債]	[185,725]
現金及び預金	106,560	未払法人税等	580
前払費用	658	預り証拠金	179,775
差入保証金	88,356	その他の流動負債	5,370
委託者先物取引差金	96,677		
預託金	5,250		
その他の流動資産	15,837	[固定負債]	[11,968]
貸倒引当金	△ 48	退職給付引当金	7,874
		資産除却債務	4,094
[固定資産]	[85,053]		
有形固定資産	(15,628)	[引当金]	[19,165]
建物	9,485	商品取引責任準備金	19,165
車両	287		
器具及び備品	156		
土地	5,700		
無形固定資産	(4,444)	負債合計	216,858
電話加入権	4,444	(純資産の部)	
投資その他の資産	(64,981)	株主資本	[181,485]
投資有価証券	250	[資本金]	[100,000]
出資金	6,000	[資本剰余金]	[350,000]
長期未収債権	1,983	その他資本剰余金	350,000
長期差入保証金	44,382	[利益剰余金]	[△ 37,515]
長期貸付金	710	利益準備金	28,500
その他の投資	13,641	その他利益剰余金	△ 66,015
貸倒引当金	△ 1,985	[自己株式]	[△ 231,000]
		純資産合計	181,485
資産合計	398,343	負債純資産合計	398,343

②損益計算書

損 益 計 算 書
〔 自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日 〕

(単位:千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益	営業収益	
		受取手数料	248,608
		売買損益	△ 20
		営業費用	
	販売費及び一般管理費	251,256	
	営業損失		△ 2,667
	営 業 外 損 益	営業外収益	
		受取利息	68
		貸倒引当金戻入益	494
		その他	394
955			
営業外費用			
その他	0		
経常損失		△ 1,712	
特 別 損 益 の 部	特別利益		
	商品取引責任準備金戻入	19,740	
	退職給付引当金戻入	387	
	厚生年金基金特別掛金戻り	7,565	
	特別損失		
商品取引責任準備金繰入	15,000		
税 引 前 当 期 純 利 益		10,980	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		583	
当 期 純 利 益		10,397	

③株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

〔自 平成27年 4月 1日〕
〔至 平成28年 3月31日〕

(単位:千円)

【株主資本】		
資本金	前期末残高	100,000
	当期末残高	100,000
<hr/>		
資本剰余金		
その他資本剰余金	前期末残高	350,000
	当期末残高	350,000
<hr/>		
資本剰余金合計	前期末残高	350,000
	当期末残高	350,000
<hr/>		
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	28,500
	当期末残高	28,500
<hr/>		
その他利益剰余金		
別途積立金	前期末残高	106,500
	当期末残高	106,500
<hr/>		
繰越利益剰余金	前期末残高	△182,912
	当期変動額	当期純利益金額
		10,397
	当期末残高	△172,515
<hr/>		
利益剰余金合計	前期末残高	△47,912
	当期変動額	10,397
	当期末残高	△37,515
<hr/>		
自己株式	前期末残高	△231,000
	当期末残高	△231,000
<hr/>		
株主資本合計	前期末残高	171,088
	当期変動額	10,397
	当期末残高	181,485
<hr/>		
純資産の部合計	前期末残高	171,088
	当期変動額	10,397
	当期末残高	181,485

④個別注記表

個 別 注 記 表
〔 自 平成27年4月 1日 〕
〔 至 平成28年3月 31日 〕

(単位:千円)

一 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(a) その他の有価証券

移動平均法による原価法

(b) 保管有価証券は商品先物取引法施行規則第39条の規定により、(株)日本商品清算機構が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。

利付国債証券	額面金額の85%
社債(上場銘柄)	額面金額の65%
株券(一部上場銘柄)	時価の70%相当額
倉荷証券	時価の70%相当額

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法	但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
無形固定資産	定額法	

(3) 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

(a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(b) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務額を計上しております。

(c) 商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。

(4) 営業収益の計上基準

(a) 受取手数料

委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上しております。

(b) 売買損益(商品先物取引損益)

反対売買により取引を決済したときに計上しております。また、未決済建玉については時価による評価損益を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、未経過リース料総額は、869千円であります。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

二 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	48,512 千円
(2)担保に供している資産及び対応債務	
(a)担保資産	
現金及び預金	5,250 千円
対応債務	
商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護 基金代位弁済保証額	15,000 千円
(b)預託資産	
取引証拠金等の代用として岡安商事(株)を通じ(株)日本商品清算機構 へ預託している資産	
保管有価証券	0 千円
(c)分離保管資産資産	
商品先物取引法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分 離保管しなければならない保全対象資産の金額	0 千円
同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額	15,000 千円

三 損益計算書に関する注記

(1)受取手数料	
貴金属市場	247,389 千円
農産物市場	19 千円
石油市場	266 千円
ゴム市場	934 千円
	<hr/>
	248,608 千円
(2)トレーディング損益	
ゴム市場	△ 1 千円
農産物市場	△ 19 千円
(3)他の商品先物取引業者に委託している自己取引の値洗損益	0 千円

四 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)当該事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式	900,000株
(2)当該事業年度の末日における自己株式の数 普通株式	462,000株

五 その他の注記

(1) 勘定科目に関する注記

委託者先物取引差金

委託者の未決済玉に関する約定代金と決算期末の時価との差損益金の純額であつて、株式会社日本商品清算機構との間で受払清算された金額であります。この金額は、すべての委託者の各商品取引所の商品ごとに差損益金を算定したうえで、各商品取引所ごとに合計して算出したものであります。

⑤監査に関する事項

当社は、会計監査人の監査は受けておりません。